

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,189,459	10,285,646	43,215,914
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	32,150	128,083	379,943
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	128,028	201,936	94,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,254	341,496	14,707
純資産額 (千円)	13,066,242	12,863,050	13,367,679
総資産額 (千円)	33,729,441	31,933,715	33,497,364
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	5.89	9.28	4.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.74	40.28	39.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用、所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、雇用、所得環境の改善等を背景とした個人消費の堅調な拡大等により緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では、輸出の減少幅は縮小したものの個人消費の伸び悩み等を背景に景気は緩やかに減速しております。また、アセアン地域においては、輸出の停滞等により減速傾向で推移いたしました。

日本国内経済につきましては、個人消費等一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

先行きにつきましては、世界経済、日本国内経済ともに緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向や、英国のEU離脱問題による経済への影響等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産、北米、欧州、中国では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ微増となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改造計画」における各施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響や一部地域での低迷はあったものの、アジアを中心とした世界の自動車市場の拡大を背景とした拡販活動等により102億85百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度以降の生産の安定化や各領域における徹底したコストダウン等の諸施策の実施により、売上原価率、販管費率がともに大幅に改善し、営業利益は4億32百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。経常利益は、収益性の改善により営業利益額が増加したものの、為替相場の変動の影響により営業外費用に為替差損2億85百万円を計上したこと等により1億28百万円（前年同期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の影響もあり2億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車生産台数は減少したものの、拡販活動により外部売上高は31億7百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント間の内部売上高は7億93百万円（同31.1%減）、営業損失は販管費率が改善したものの、売上原価率の悪化により23百万円（前年同期は営業利益1億67百万円）となりました。

#### アジア

アジア市場は為替の影響があったものの、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により外部売上高は27億17百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント間の内部売上高は33億65百万円（同5.6%減）、営業利益は売上原価率等の改善により2億26百万円（前年同期は営業損失2億39百万円）となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数が増加したものの、為替の影響等により外部売上高は33億96百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント間の内部売上高は17百万円（同2.3%減）、営業利益は売上原価率の改善により3億6百万円（同565.0%増）となりました。

#### 欧州

欧州市場は為替の影響等により外部売上高は10億64百万円（同12.6%減）、セグメント間の売上高は7百万円（同134.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、245億16百万円（前連結会計年度末257億64百万円）となり、12億48百万円減少いたしました。

主に、「現金及び預金」が6億66百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億32百万円減少いたしました。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、74億17百万円（前連結会計年度末77億32百万円）となり、3億15百万円減少いたしました。

主に、「有形固定資産」が2億35百万円減少いたしました。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、148億98百万円（前連結会計年度末156億39百万円）となり、7億41百万円減少いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が4億70百万円減少いたしました。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、41億72百万円（前連結会計年度末44億89百万円）となり、3億17百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が2億90百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、128億63百万円（前連結会計年度末133億67百万円）となり、5億4百万円減少いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が5億42百万円減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,742,000	21,742	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	7,000	-	7,000	0.03
計	-	7,000	-	7,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,215,101	4,548,976
受取手形及び売掛金	8,390,096	8,329,562
商品及び製品	5,380,677	5,221,688
仕掛品	674,397	638,767
原材料及び貯蔵品	4,413,224	3,980,439
その他	1,707,653	1,815,262
貸倒引当金	16,289	18,198
流動資産合計	25,764,862	24,516,498
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,454,771	5,219,021
無形固定資産	412,554	374,904
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,867,581	1,825,696
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,865,175	1,823,291
固定資産合計	7,732,502	7,417,216
資産合計	33,497,364	31,933,715
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,916,465	3,446,214
電子記録債務	652,250	638,430
短期借入金	8,085,266	7,956,639
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
賞与引当金	278,285	404,761
役員賞与引当金	12,600	6,300
その他	1,969,942	1,721,151
流動負債合計	15,639,809	14,898,497
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,837,500	3,547,500
退職給付に係る負債	252,957	236,395
その他	399,418	388,271
固定負債合計	4,489,875	4,172,167
負債合計	20,129,685	19,070,664
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,464,618	8,503,422
自己株式	2,275	2,275
株主資本合計	12,341,506	12,380,310
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,424	1,357
為替換算調整勘定	1,132,105	589,763
退職給付に係る調整累計額	111,356	105,664
その他の包括利益累計額合計	1,026,173	482,740
純資産合計	13,367,679	12,863,050
負債純資産合計	33,497,364	31,933,715

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,189,459	10,285,646
売上原価	8,057,005	7,870,915
売上総利益	2,132,454	2,414,731
販売費及び一般管理費	2,169,445	1,982,564
営業利益又は営業損失( )	36,991	432,167
営業外収益		
受取利息	8,454	3,855
作業くず売却益	7,913	4,683
為替差益	104,726	-
その他	28,198	8,273
営業外収益合計	149,291	16,812
営業外費用		
為替差損	-	285,741
支払補償費	104,256	-
その他	40,192	35,155
営業外費用合計	144,449	320,896
経常利益又は経常損失( )	32,150	128,083
特別利益		
固定資産売却益	790	19
特別利益合計	790	19
特別損失		
減損損失	1,809	1,335
固定資産除却損	2,949	718
その他	-	112
特別損失合計	4,759	2,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	36,118	125,936
法人税、住民税及び事業税	186,491	99,616
法人税等調整額	94,581	175,616
法人税等合計	91,910	76,000
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,028	201,936
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	128,028	201,936

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,028	201,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,232	6,781
為替換算調整勘定	203,608	542,342
退職給付に係る調整額	149	5,691
その他の包括利益合計	188,225	543,432
四半期包括利益	316,254	341,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,254	341,496
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民币元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	241,179千円	250,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,132	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,799,081	2,511,592	3,660,694	1,218,090	10,189,459	-	10,189,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150,250	3,567,169	17,573	3,411	4,738,405	4,738,405	-
計	3,949,331	6,078,761	3,678,268	1,221,502	14,927,864	4,738,405	10,189,459
セグメント利益又は損失( )	167,628	239,419	46,155	2,331	27,968	9,023	36,991

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 9,023千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,809千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,107,928	2,717,118	3,396,450	1,064,148	10,285,646	-	10,285,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,024	3,365,738	17,161	7,983	4,183,908	4,183,908	-
計	3,900,953	6,082,857	3,413,612	1,072,131	14,469,554	4,183,908	10,285,646
セグメント利益又は損失( )	23,478	226,389	306,918	10,820	520,650	88,482	432,167

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 88,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,335千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円89銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	128,028	201,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	128,028	201,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,751	21,750

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。